



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社  
 コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森本 茂  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員 管理部 部長 (氏名) 山根 清文 (TEL) 078-861-7791(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,882	3.7	△164	—	△139	—	△151	—
26年3月期	34,607	6.2	279	△31.9	233	—	159	—
(注) 包括利益	27年3月期		△96百万円(—%)		26年3月期		62百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△19.71	—	△2.1	△0.7	△0.5
26年3月期	20.69	—	2.2	1.2	0.8
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	40百万円	26年3月期	19百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,889	7,391	36.3	935.51
26年3月期	19,327	7,569	38.2	958.20
(参考) 自己資本	27年3月期	7,211百万円	26年3月期	7,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△122	△131	324	1,806
26年3月期	△1,252	157	227	1,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	48.3	1.0
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	15	—	0.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		56.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	17,783	2.8	52	—	16	—	9	1.19
通 期	36,670	2.2	301	—	236	—	137	17.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,000,000株	26年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	291,711株	26年3月期	291,711株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,708,289株	26年3月期	7,708,289株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,495	3.5	△210	—	△182	—	△164	—
26年3月期	34,284	6.2	246	△31.7	236	△33.5	135	△41.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△21.29		—					
26年3月期	17.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	16,863	—	4,681	27.8	—	—	607.38	
26年3月期	16,330	—	4,876	29.9	—	—	632.60	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,681百万円 26年3月期 4,876百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,572	2.8	35	—	23	—	3.08	
通期	36,233	2.1	179	—	121	—	15.82	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象ではありませんが、有価証券報告書で開示される財務諸表の監査手続については実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	23
(1株当たり情報) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税増税による消費者マインドの低下や一部新興国の成長鈍化など、依然として先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、消費者の所得の伸びを上回る物価上昇や円安による輸入コストの上昇等、厳しい経営環境が続きました。

また、コーヒー業界におきましても、コーヒー生豆相場の変動や為替相場の円安進行もあり、予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社グループは現在推進中である新成長戦略「GO GO PLAN」達成に向けて、事業運営体制の強化として「営業力の強化」「業務効率の向上」「品質管理の充実」、事業の拡大として「新規事業の発掘・新商品の開発」「新規顧客の開拓」「海外事業の拡大」に努めてまいりました。

しかしながら、コーヒー生豆相場の高騰、その他の品目での原料高に加え、著しい円安によるコスト上昇等の影響により当連結会計年度は厳しい業績となりました。

経費削減、値上浸透努力に加え、注力商品・分野の選別を進め、営業強化を図ったことにより、緩やかな持ち直し傾向がみられたものの、コスト上昇分の販売価格への転嫁が一部で遅れたこと等により、低下した売上総利益率を大きく回復するまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は35,882百万円（前年同期比3.7%増加）、営業損失は164百万円（前年同期は279百万円の営業利益）、経常損失は139百万円（前年同期は233百万円の経常利益）、当期純損失は151百万円（前年同期は159百万円の当期純利益）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

#### ① コーヒー・飲料部門

##### 1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格は期初の1ポンドあたり177.90セントから、生産国の干ばつ懸念に伴う減産予想の影響もあり昨年10月には一時221.90セントまで高騰し利益面については厳しい状況が続きましたが、その後緩やかに下降し、期末には132.90セントで終了いたしました。

このような状況のなか、プレミアムコーヒーを中心に販売拡大は進み、コーヒー生豆の販売袋数は前年同期比1.4%増加、売上高は前年同期比18.3%増加いたしました。

##### 2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、家庭用袋入商品およびコーヒーバッグの大手得意先からの受注増加により販売が拡大いたしました。

インスタントコーヒーは、厳しい販売競争により原料用バルクおよびスティックコーヒーの販売が伸び悩みました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比10.1%増加いたしました。

##### 3) 飲料事業

飲料原料は、ナタデココおよびオレンジ果汁などが順調に拡大いたしました。

茶類は、飲料メーカー向け穀物茶バルクが減少し、また、主力商品である家庭用紅茶ティーバッグおよびウーロン茶バルクの販売が伸び悩みました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比8.2%減少いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は11,969百万円（前年同期比10.1%増加）となりました。

## ② 食品部門

### 1) 加工食品

イタリアからの輸入食品は、オリーブオイルおよびトマト製品が順調に拡大したものの、輸入パスタおよびジュースが厳しい価格競争の影響により販売が伸び悩み、売上高は前年同期比0.4%減少いたしました。

フルーツや野菜の加工食品は、桃缶詰の販売が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比5.1%増加いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比16.9%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比7.4%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比9.0%減少いたしました。

### 2) 水産および調理冷蔵

水産は、ムール貝が大口先開拓で順調に推移いたしましたが、タコ加工品の販売が大きく減少し、また主力商品であるエビの相場下落による影響もあり、売上高は前年同期比2.9%減少いたしました。

調理冷蔵は、豚肉加工品や国産冷凍食品の販売が伸び悩みましたが、鶏加工品の販売が順調に推移し、売上高は前年同期比35.5%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷蔵の売上高は前年同期比7.9%増加いたしました。

### 3) 農産

生鮮野菜は、国産玉葱の豊作により輸入品が減少いたしましたが、新規得意先の開拓等もあり、売上高は前年同期比1.0%増加いたしました。

加工品は、水煮野菜、筍およびトマト加工品が順調に拡大したことにより売上高は前年同期比20.3%増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比10.8%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は20,810百万円（前年同期比1.3%増加）となりました。

## ③ 海外事業部門

新規輸出先の増加やヨーロッパ向けの販売が拡大いたしましたが、アジアにおける厳しい販売競争の影響もあり、海外事業部門の売上高は3,103百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。

### (今後の見通し)

世界経済は米国が年内にもゼロ金利政策解除が予想される一方、欧州経済は依然デフレが懸念され、また多くの新興国が成長鈍化と直面し、まだら模様の様相を呈しています。他方わが国経済は円安が多くの輸出企業にとって順風となり、さらに原油安がもたらす交易条件改善が今後の成長に寄与するとの見方もありますが、消費面に関して人々の消費活動は引き続き慎重で、成長は緩やかなものにとどまるものと思われま

す。このように事業環境の先行きは依然緩慢で、消費はあまり盛り上がりず、食品業界においては次期も熾烈な販売競争が続いていくことが予想されます。また、主要国の金融政策次第で神経質に変動する為替相場、および今春以降、落ち着きを示しているものの、昨年著しい上昇の後、高値圏で乱高下したコーヒー生豆の国際相場は、引き続き目が離せないものと思われま

す。当社グループは、リスク管理を強化し、相場変動への対応力を強めてまいります。また取扱商品に対する知見に磨きをかけ、安全・安心の徹底により、近時関心が高まっているフードディフェンスにも適切に対応してまいります。市場ニーズに即し既存の取扱アイテムの選別と価値ある差別的な新商品の開発・提案を活発に進めること、社内や業務全般の効率化を一層図ることにより、競争優位を高めてまいります。さらに2つの海外子会社をてこ入れし、成長するアジア市場を中心に海外マーケットを積極的に開拓、成長エンジンの強化を図ります。

これらの活動により次期（平成28年3月期）の連結業績につきましては、売上高36,670百万円、営業利益301百万円、経常利益236百万円、親会社株主に帰属する当期純利益137百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は19,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円の増加となりました。これは主に現預金およびたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は12,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円の減少となりました。これは主に当連結会計年度の当期純損失151百万円および配当金の支払いによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、各キャッシュ・フローの合計額70百万円の増加および換算差額による資金の増加額4百万円により前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、1,806百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は122百万円（前連結会計年度は1,252百万円の使用）となりました。

これは、たな卸資産の増加額129百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131百万円（前連結会計年度は157百万円の収入）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出108百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は324百万円（前連結会計年度は227百万円の収入）となりました。

これは、借入金の収支による収入620百万円に対し、社債の償還による支出140百万円および配当金の支払額77百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	39.0	36.3	38.5	38.2	36.3
時価ベースの自己資本比率	14.3	12.7	13.1	13.0	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	66.1	5.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.0	10.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

平成27年5月22日開催の取締役会において、当期（平成27年3月期）の期末配当金につきましては、1株につき2円と決議させていただき予定であります。なお、次期（平成28年3月期）につきましては、1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取り扱っており、その仕入価格が為替相場や、調達産地国の政情不安、気候や作柄状況等によって変動する商品相場の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、相場の変動状況等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取り扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 退職給付関係について

確定給付型企業年金制度において、年金資産に市場性のある株式等が含まれているため、株式市場の悪化等により年金資産の運用環境が著しく変化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 資金調達に関するリスクについて

当社は、事業資金を金融機関から調達しております。金融市場の混乱や当社の信用力についての見方の著しい悪化等の事態が生じた場合、資金調達が制約され、調達コストの増加などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは主な事業としてコーヒーおよび食品の販売を行っており、その部門別の名称および主要品目等は次のとおりであります。

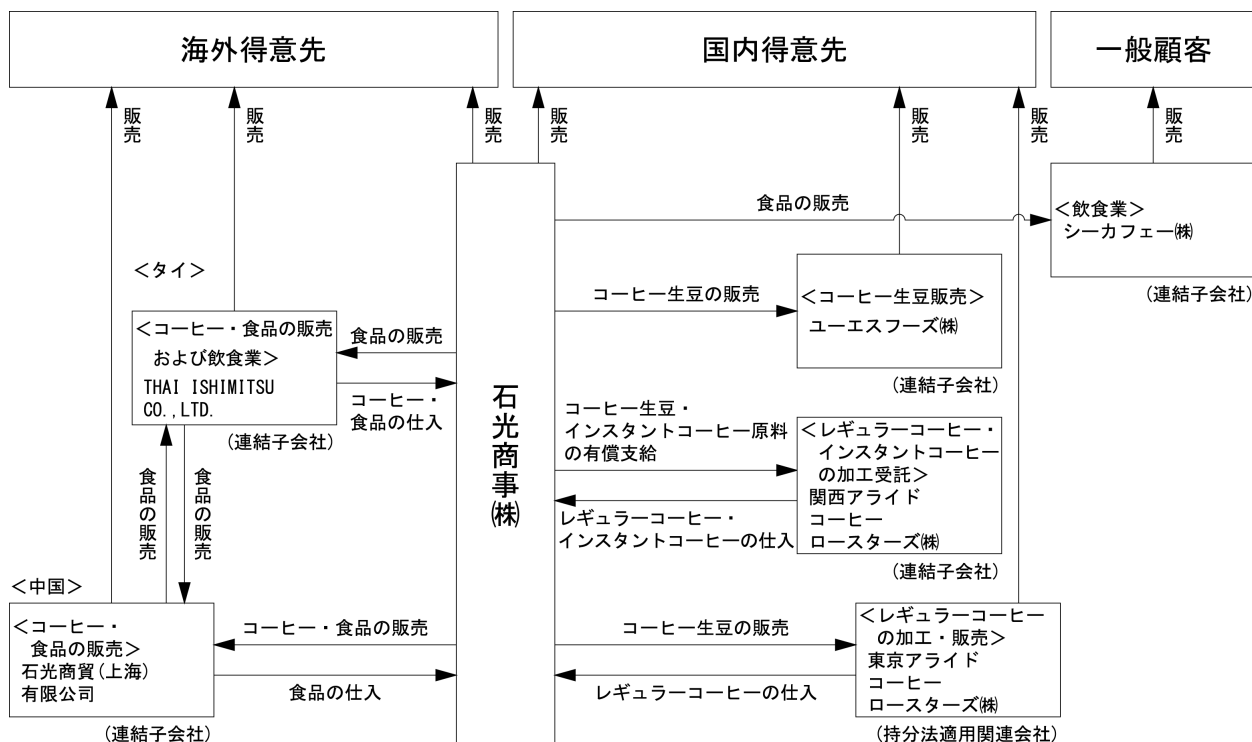
部門別の名称	主 要 品 目 等
コーヒー・飲料部門	コーヒー生豆、レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類、コーヒー関連器具・備品
食品部門	瓶・缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等、素材加工品(水産・畜産・農産)、調理加工品、生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
海外事業部門	上記品目

なお、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石光商事(株)	上記すべての品目の輸入、仕入および販売	連結財務諸表提出会社
シーカフェ(株)	イタリアンレストランの経営	連結子会社
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆の販売	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒー・インスタントコーヒーの加工・販売	連結子会社
石光商貿(上海)有限公司	コーヒーおよび食品の販売	連結子会社
THAI ISHIMITSU CO., LTD. (注)	コーヒー・食品の販売およびレストランの経営	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売	持分法適用会社

(注) 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社として世界各国の飲料・食品を取り扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、お互いの利益を考え、ともに努力し繁栄することを目標としております。また、めざすべき企業像として「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を掲げております。単なる物の輸出入・販売だけではなく、最適産地の発掘から製造、流通、販売促進の提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っ商品価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共感できる企業をめざしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営環境の変化に適応しながら、収益力を強化し経営の効率性を高めるため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率および売上高営業利益率を重要な経営指標としてとらえ、その向上をめざしてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「品質」に力点を置いてお客様に商品・サービスを提供し、その価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立するために、以下の3つの重点事業に取り組んでまいります。

##### ① コーヒーの価値を高める仕事

当社グループの看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の双方の立場から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。お客様が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見てコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

##### ② おいしく食べて健康になる「食」の提案

「安全であること」「おいしいこと」「体によいこと」を当社グループの「食」の要件に定め、それらを満たす食品を開発し、最適な流通のもとに、お客様に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行なってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者の一層の知見向上を図ってまいります。

##### ③ 海外での事業展開

少子高齢化等により停滞基調にある日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を有するようになりました。これらの国々に対し、これまで当社グループが日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。その促進のため、中国・上海とタイ・バンコクに子会社を設立しており、それらを拠点に、既存の輸出先・輸入仕入先と協調し、また国内外問わずお客様や取引先と手を携え、現地でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経済環境の変化はめまぐるしく、さらに社会の構造的変化もあり、それらは企業に体質の引き締めと事業展開力の強化を迫ります。また、新たな市場ニーズに適合する新規事業への取り組みと成功なくして、企業は持続的な成長を望めません。

当社グループは変化への適応力やリスク等への対応力を高めながら、指針として掲げている「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」として「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業をめざし、着実な成長を遂げていくことができるよう、次の施策を重点課題として、事業の再構築を図ってまいります。

##### ① 事業運営体制の強化

企業体質強化のため、新設部署である経営刷新室を起点に経営課題の把握力と解決力を高めます。また、当社グループの強みをさらに伸ばしながら外向きの発信力を高め、同時に一層のリスク管理の強化、生産性向上とコスト削減を図ります。

##### 1) 営業力の強化

- ・ 商品に係る高度の専門性、商品の選別
- ・ 営業効率およびお客様への訴求力向上、お客様との価値の共有
- ・ バックオフィス部門の営業サポート機能強化

##### 2) 業務効率の向上

- ・ 事務プロセス、アウトソーシングの見直し
- ・ 従業員の教育・訓練、業務品質の向上
- ・ 情報システム整備（システムの改変、新基幹システムの構築）

##### 3) リスク管理の強化と品質管理の充実

- ・ リスクおよび品質のチェック、管理体制の強化
- ・ 安全・安心の徹底
- ・ フードディフェンスへの対応

##### ② 将来を見据えた着実な事業拡大

当社グループの知見を活かした事業構想、展開により新規事業および新商品の開発を推進し、またアジアを中心とする新市場開拓により、活力あるグローバル企業をめざします。

##### 1) 新規事業の発掘・新商品の開発

- ・ 市場ニーズ、時流変化を捉えた新事業構想力
- ・ 開発型専門商社の機能発揮

##### 2) 新規顧客の開拓

- ・ カテゴリー特性、新しい食文化に沿った顧客発掘
- ・ カテゴリーを横断、商品の仕入・販売を絡めた連携

##### 3) 海外事業の拡大

- ・ 中国およびタイ現地法人の地域事業拡大
- ・ 拠点間をグローバルに結ぶビジネスの展開

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,839,484	1,914,493
受取手形及び売掛金	6,240,996	6,281,548
商品及び製品	3,723,843	3,795,819
未着商品	1,337,952	1,373,282
仕掛品	11,381	11,674
原材料及び貯蔵品	69,797	91,711
繰延税金資産	52,122	47,116
その他	257,898	508,439
貸倒引当金	△14,373	△8,799
流動資産合計	13,519,104	14,015,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,116,172	2,173,422
減価償却累計額	△1,256,739	△1,317,105
建物及び構築物(純額)	859,432	856,317
機械装置及び運搬具	1,149,429	1,076,079
減価償却累計額	△826,653	△768,006
機械装置及び運搬具(純額)	322,776	308,073
土地	1,284,711	1,284,711
リース資産	356,010	322,782
減価償却累計額	△127,124	△149,625
リース資産(純額)	228,886	173,157
その他	99,824	105,097
減価償却累計額	△86,044	△88,865
その他(純額)	13,779	16,232
有形固定資産合計	2,709,586	2,638,492
無形固定資産		
リース資産	47,623	57,478
その他	27,552	26,391
無形固定資産合計	75,175	83,870
投資その他の資産		
投資有価証券	2,606,526	2,659,852
退職給付に係る資産	120,759	187,409
繰延税金資産	23,331	25,929
その他	349,194	357,598
貸倒引当金	△79,479	△80,528
投資その他の資産合計	3,020,332	3,150,261
固定資産合計	5,805,095	5,872,624
繰延資産		
社債発行費	3,252	1,270
繰延資産合計	3,252	1,270
資産合計	19,327,452	19,889,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,129,198	3,353,645
短期借入金	1,772,000	2,245,600
1年内償還予定の社債	140,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,559,200	1,429,456
リース債務	72,943	68,509
未払金	905,447	1,022,506
未払法人税等	19,625	17,593
未払消費税等	14,701	21,068
賞与引当金	97,747	71,075
その他	163,155	159,952
流動負債合計	7,874,019	8,539,406
固定負債		
社債	230,000	80,000
長期借入金	2,875,200	3,151,644
リース債務	219,258	175,639
繰延税金負債	345,021	344,424
退職給付に係る負債	107,080	108,561
その他	107,255	97,646
固定負債合計	3,883,816	3,957,916
負債合計	11,757,836	12,497,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,402,590	6,173,591
自己株式	△107,415	△107,415
株主資本合計	7,275,375	7,046,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,786	84,038
繰延ヘッジ損益	17,434	43,046
為替換算調整勘定	33,513	37,727
その他の包括利益累計額合計	110,734	164,812
少数株主持分	183,506	180,670
純資産合計	7,569,616	7,391,858
負債純資産合計	19,327,452	19,889,181

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	34,607,785	35,882,689
売上原価	30,502,963	32,211,257
売上総利益	4,104,822	3,671,431
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	726,392	790,380
保管費	358,924	387,799
貸倒引当金繰入額	11,475	91
報酬及び給料手当	1,089,480	1,066,864
賞与引当金繰入額	83,128	57,851
退職給付費用	7,891	△10,440
支払手数料	428,479	434,252
減価償却費	123,892	118,916
その他	996,083	990,340
販売費及び一般管理費合計	3,825,748	3,836,056
営業利益又は営業損失(△)	279,073	△164,624
営業外収益		
受取利息	4,196	4,285
受取配当金	4,099	5,246
持分法による投資利益	19,227	40,428
為替差益	2,017	21,754
受取賃貸料	22,200	19,800
その他	41,757	51,906
営業外収益合計	93,498	143,422
営業外費用		
支払利息	110,035	98,910
手形売却損	—	1,335
その他	29,529	17,753
営業外費用合計	139,565	117,999
経常利益又は経常損失(△)	233,007	△139,202
特別利益		
固定資産売却益	110,819	—
投資有価証券売却益	174	16
特別利益合計	110,993	16
特別損失		
固定資産売却損	5,508	—
固定資産除却損	14,934	3,439
貸倒引当金繰入額	200	180
特別損失合計	20,643	3,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	323,357	△142,805
法人税、住民税及び事業税	77,710	25,633
法人税等調整額	88,339	△18,002
法人税等合計	166,049	7,630
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	157,308	△150,435
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,195	1,481
当期純利益又は当期純損失(△)	159,503	△151,916

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	157,308	△150,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,302	21,193
繰延ヘッジ損益	△146,041	25,612
為替換算調整勘定	24,271	4,213
持分法適用会社に対する持分相当額	23,003	3,058
その他の包括利益合計	△94,464	54,077
包括利益	62,844	△96,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,039	△97,839
少数株主に係る包括利益	△2,195	1,481

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,320,170	△107,415	7,192,955
当期変動額					
剰余金の配当			△77,082		△77,082
当期純利益			159,503		159,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	82,420	—	82,420
当期末残高	623,200	357,000	6,402,590	△107,415	7,275,375

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,481	163,475	9,241	205,198	181,416	7,579,570
当期変動額						
剰余金の配当						△77,082
当期純利益						159,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,305	△146,041	24,271	△94,464	2,089	△92,374
当期変動額合計	27,305	△146,041	24,271	△94,464	2,089	△9,954
当期末残高	59,786	17,434	33,513	110,734	183,506	7,569,616

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,402,590	△107,415	7,275,375
当期変動額					
剰余金の配当			△77,082		△77,082
当期純損失(△)			△151,916		△151,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△228,999	—	△228,999
当期末残高	623,200	357,000	6,173,591	△107,415	7,046,375

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,786	17,434	33,513	110,734	183,506	7,569,616
当期変動額						
剰余金の配当						△77,082
当期純損失(△)						△151,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,251	25,612	4,213	54,077	△2,835	51,242
当期変動額合計	24,251	25,612	4,213	54,077	△2,835	△177,757
当期末残高	84,038	43,046	37,727	164,812	180,670	7,391,858



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	323,357	△142,805
減価償却費	215,528	212,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,093	△4,524
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,739	△26,671
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,639	1,480
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△54,545	△66,650
受取利息及び受取配当金	△8,296	△9,532
支払利息	110,035	98,910
為替差損益(△は益)	99	△102
持分法による投資損益(△は益)	△19,227	△40,428
固定資産売却損益(△は益)	△105,311	—
固定資産除却損	14,934	3,439
投資有価証券売却損益(△は益)	△174	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△9,679	△40,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,143,520	△129,513
仕入債務の増減額(△は減少)	1,427	224,446
未払金の増減額(△は減少)	△10,519	115,713
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,898	6,366
その他の資産の増減額(△は増加)	△65,455	△203,697
その他の負債の増減額(△は減少)	△138,795	△11,736
その他	5,492	△8,159
小計	△968,019	△21,125
利息及び配当金の受取額	23,113	31,721
利息の支払額	△117,128	△102,942
法人税等の支払額	△190,822	△35,274
法人税等の還付額	—	4,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,856	△122,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,210	—
有形固定資産の取得による支出	△40,945	△108,164
有形固定資産の売却による収入	134,363	—
無形固定資産の取得による支出	△2,507	△15,096
投資有価証券の取得による支出	△6,156	△2,107
投資有価証券の売却による収入	1,300	141
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
貸付けによる支出	△29,767	△33,487
貸付金の回収による収入	32,670	30,819
保険積立金の解約による収入	76,305	—
その他の支出	△12,454	△10,836
その他の収入	12,868	8,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,466	△131,037

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,610,000	2,567,000
短期借入金の返済による支出	△774,800	△2,093,400
長期借入れによる収入	1,400,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,668,000	△1,753,300
社債の償還による支出	△180,000	△140,000
配当金の支払額	△76,629	△77,841
少数株主への配当金の支払額	△2,170	△2,604
リース債務の返済による支出	△80,570	△75,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,829	324,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,259	4,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△843,301	75,008
現金及び現金同等物の期首残高	2,574,576	1,731,274
現金及び現金同等物の期末残高	1,731,274	1,806,283

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	958円20銭	935円51銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	20円69銭	△19円71銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,569,616	7,391,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	183,506	180,670
(うち少数株主持分)	( 183,506)	( 180,670)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,386,110	7,211,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,708	7,708

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	159,503	△151,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	159,503	△151,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,457,666	1,518,108
受取手形	630,644	168,830
売掛金	5,641,365	6,114,398
商品	3,664,233	3,723,628
未着商品	1,337,952	1,373,282
前払費用	52,724	52,089
繰延税金資産	29,976	34,356
未収入金	233,795	469,908
その他	57,413	119,518
貸倒引当金	△14,411	△8,796
流動資産合計	13,091,362	13,565,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	641,240	641,793
構築物	8,393	7,204
機械及び装置	1,808	569
工具、器具及び備品	7,932	7,958
土地	1,284,711	1,284,711
リース資産	125,471	82,669
有形固定資産合計	2,069,556	2,024,908
無形固定資産		
ソフトウェア	10,110	6,974
リース資産	47,623	57,478
その他	5,410	5,410
無形固定資産合計	63,144	69,863
投資その他の資産		
投資有価証券	188,611	216,475
関係会社株式	466,238	467,238
出資金	27,027	30,488
関係会社出資金	76,800	76,800
長期貸付金	4,821	4,945
破産更生債権等	71,846	99,448
長期前払費用	10,429	8,603
前払年金費用	120,759	187,409
敷金及び保証金	179,453	174,204
その他	41,970	46,139
貸倒引当金	△85,112	△109,887
投資その他の資産合計	1,102,848	1,201,866
固定資産合計	3,235,549	3,296,638
繰延資産		
社債発行費	3,252	1,270
繰延資産合計	3,252	1,270
資産合計	16,330,164	16,863,234

(単位：千円)

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	28,401	22,347
買掛金	3,233,637	3,423,567
短期借入金	1,772,000	2,245,600
1年内償還予定の社債	140,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,523,200	1,393,456
リース債務	59,575	54,851
未払金	869,778	976,209
未払費用	15,456	9,701
未払法人税等	5,995	5,935
前受金	70,807	73,358
預り金	9,790	11,032
前受収益	2,030	1,814
賞与引当金	75,103	53,589
その他	48,168	49,750
流動負債合計	7,853,945	8,471,214
固定負債		
社債	230,000	80,000
長期借入金	2,756,600	3,069,044
リース債務	124,046	94,084
繰延税金負債	345,021	344,424
退職給付引当金	41,416	28,469
長期未払金	15,652	15,652
その他	87,205	78,476
固定負債合計	3,599,943	3,710,152
負債合計	11,453,888	12,181,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金	84,700	84,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	558,218	579,862
別途積立金	2,857,000	2,857,000
繰越利益剰余金	461,603	198,791
利益剰余金合計	3,961,522	3,720,353
自己株式	△107,415	△107,415
株主資本合計	4,834,306	4,593,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,534	45,682
繰延ヘッジ損益	17,434	43,046
評価・換算差額等合計	41,968	88,729
純資産合計	4,876,275	4,681,867
負債純資産合計	16,330,164	16,863,234

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,284,901	35,495,000
売上原価	30,536,526	32,210,647
売上総利益	3,748,375	3,284,353
販売費及び一般管理費	3,501,807	3,494,581
営業利益又は営業損失(△)	246,567	△210,227
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,412	37,421
為替差益	3,191	23,060
受取賃貸料	61,170	60,288
その他	44,790	49,577
営業外収益合計	136,564	170,347
営業外費用		
支払利息	104,156	94,115
手形売却損	—	1,335
貸倒引当金繰入額	5,856	23,503
その他	36,831	23,872
営業外費用合計	146,843	142,826
経常利益又は経常損失(△)	236,288	△182,707
特別利益		
固定資産売却益	110,819	—
投資有価証券売却益	174	16
特別利益合計	110,993	16
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	14,059	4
貸倒引当金繰入額	200	180
関係会社株式評価損	6,287	—
関係会社出資金評価損	42,115	—
特別損失合計	62,672	184
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	284,609	△182,875
法人税、住民税及び事業税	57,836	5,980
法人税等調整額	90,799	△24,770
法人税等合計	148,636	△18,789
当期純利益又は当期純損失(△)	135,973	△164,085

## (3) 株主資本等変動計算書

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	623,200	357,000	357,000	84,700	564,938	2,857,000	395,993
当期変動額							
剰余金の配当							△77,082
当期純利益							135,973
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,719		6,719
固定資産圧縮積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,719	—	65,609
当期末残高	623,200	357,000	357,000	84,700	558,218	2,857,000	461,603

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,902,632	△107,415	4,775,416	20,240	163,475	183,715	4,959,132
当期変動額							
剰余金の配当	△77,082		△77,082				△77,082
当期純利益	135,973		135,973				135,973
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				4,294	△146,041	△141,746	△141,746
当期変動額合計	58,890	—	58,890	4,294	△146,041	△141,746	△82,856
当期末残高	3,961,522	△107,415	4,834,306	24,534	17,434	41,968	4,876,275

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	623,200	357,000	357,000	84,700	558,218	2,857,000	461,603
当期変動額							
剰余金の配当							△77,082
当期純損失(△)							△164,085
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,508		6,508
固定資産圧縮積立金の積立					28,151		△28,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	21,643	—	△262,812
当期末残高	623,200	357,000	357,000	84,700	579,862	2,857,000	198,791

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,961,522	△107,415	4,834,306	24,534	17,434	41,968	4,876,275
当期変動額							
剰余金の配当	△77,082		△77,082				△77,082
当期純損失(△)	△164,085		△164,085				△164,085
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				21,148	25,612	46,760	46,760
当期変動額合計	△241,168	—	△241,168	21,148	25,612	46,760	△194,408
当期末残高	3,720,353	△107,415	4,593,138	45,682	43,046	88,729	4,681,867



## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (1株当たり情報)

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	632円60銭	607円38銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	17円64銭	△21円29銭

(注) 1. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,876,275	4,681,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,876,275	4,681,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,708	7,708

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	135,973	△164,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	135,973	△164,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708